

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

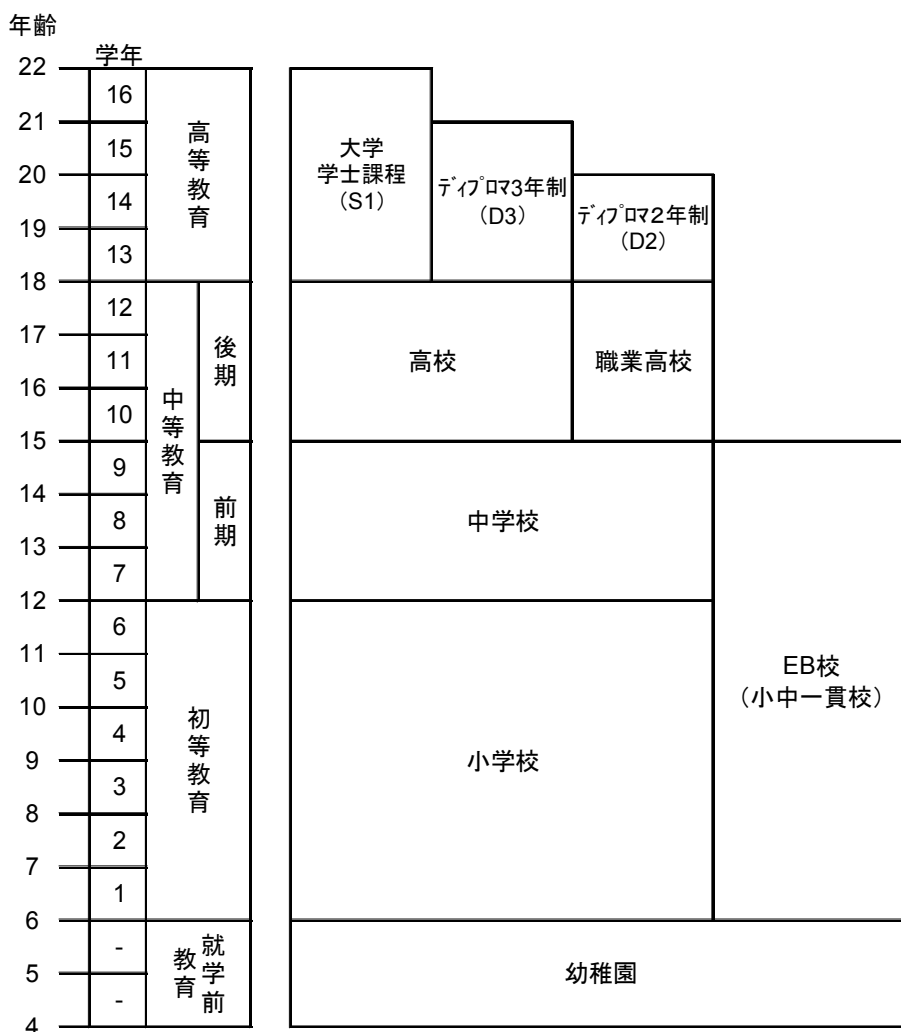
1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

(1) 教育制度

東ティモール国における現行の教育制度を図1-1に示す。基礎教育は初等教育6年と前期中等教育3年からなり、前後に2年間の就学前教育と後期中等教育3年がある。高等教育については、D2レベルは争乱時から閉鎖されたままで、D3レベルについては現在ポルトガル語コースのみとなっている。義務教育は基礎教育（初等教育と前期中等教育）であるが、学費については2003年より生徒1人当たり初等学校で1ドル、前期中等学校で1.5ドルを目安に徴収が始まっている。学校年度は10月から翌年9月までとなっている。

図1-1 東ティモール国の教育制度



Escola Basica (EB)校とは、初等教育（1-6 学年）と中等教育(7-9 学年)を同時に備えたタイプの小中一貫校をさす。EB は近隣の小学校から中学校への進学者を受け入れる”Mother School”としての役割を担うだけでなく、県レベルの教育の中心的役割を担うことが期待されている。質の高い教育の提供かつ地域住民による施設の有効利用を考慮し、普通教室に加えて図書室や実験室、トイレ、会議や文化活動に利用するための多目的室の併設が計画されている。こうしたコンセプト導入の背景には、学校運営の合理化と、教育予算の節減の必要性が挙げられる。

（２）カリキュラム

現在、東ティモール国ではインドネシアのカリキュラムに基づいて授業が行われているが、2003年3月には教育文化青少年スポーツ省（以下教育省と略す）にカリキュラム改訂のためのタスクフォースが設置され、2003-2004年度の新カリキュラム導入に向けて、現在初等教育レベルのカリキュラムを改訂中である。初等・前期中等教育の週当たり履修時限数は表1-1、1-2のとおりである。

授業は月曜から土曜の週6日行われる。授業時間は初等教育レベルでそれぞれ30分（1～2学年）、35分（3学年）、40分（4～6学年）、また前期中等教育レベルでは45分となっている。

表1-1 初等教育カリキュラムの科目別学年別週当たり時限数（2003年度導入予定）

科目	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
1 宗教（キリスト教）	2	2	2	2	2	2
2 公民	2	2	2	2	2	2
3 テイトン語	2	2	2	2	2	2
4 ポルトガル語	8	8	8	8	8	8
5 算数	8	8	8	8	8	8
6 自然・社会科学	4	4	6	8	8	8
7 保健・衛生	2	2	2	2	2	2
8 芸術	2	2	2	2	2	2
合計	30	30	32	34	34	34

出典：教育省関係者によるヒアリング

表 1-2 中等教育（現行）カリキュラムの科目別学年別週当り時限数

	科目	1 学年	2 学年	3 学年
1	宗教（キリスト教）	2	2	2
2	公民	2	2	2
3	ポルトガル語	6	6	6
4	英語	4	4	4
5	ティトン語	2	2	2
6	数学	6	6	6
7	生物	3	3	3
8	物理	3	3	3
9	歴史	2	2	2
10	地理	2	2	2
11	経済	2	2	2
12	音楽	2	2	2
13	技術家庭	2	2	2
14	体育	2	2	2
	合計	40	40	40

出典：教育省関係者によるヒアリング

（３）教授言語

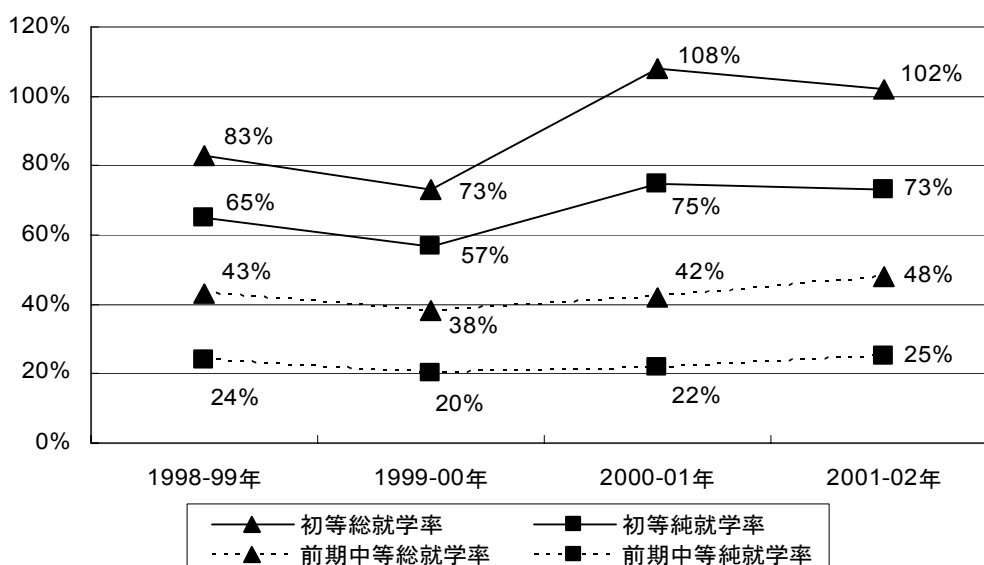
これまでインドネシア語による授業を行ってきた東ティモール国では独立後、教授言語を公用語であるポルトガル語とすることが正式に決定された。これに伴い、1999年からポルトガル語への切り替えが進められ、2002年度時点で初等学校4学年までの切り替えが終了した。さらに世界銀行の支援による教科書の配布が同時に行われており、2005年度には全初等教育レベル、2008年度には全中等教育レベルにおいて移行が完了することになる。しかしながら、実際にポルトガル語を話すことのできる教員は、初等・前期中等教育レベル共に全体の約3%と非常に少なく¹、いかに教員がポルトガル語を習得するための訓練を実施していくか、今後の大きな課題となっている。

（４）就学状況

図1-2に東ティモール国における初等・前期中等レベルの総就学率と純就学率を示す。争乱前（1998年）に既に83%あった小学校総就学率は、2000年には100%を越え、2001年には102%となっている。一方、前期中等レベルの総就学率は48%（2001年）と低い水準にあり、これは争乱前の数字と比較しても5%しか上昇していない。

¹ UNDP, “East Timor National Human Development Report”

図 1-2 初等・前期中等教育の総・純就学率の推移（1998-2001 年）



出典：East Timor Education Sector Study: Concept Paper, July 2002

また総就学率と純就学率の間には、初等・前期中等レベル共にかかなりの格差がみられるが、これは入学適齢（6歳）で小学校に入学する割合の低さと内部効率の低さ（留年・退学率の高さ）に起因するものである。特に争乱時には適齢で入学できなかった生徒が遅れて入学してきたケースもあり、スクールマッピング調査結果によれば、2000年度の新入学児童72,116人のうち6・7歳で入学したのは全体の58.2%に過ぎなかった。内部効率については、初等・前期中等教育における学年別の進級・留年・中退率を表1-3に示す。

東ティモール国における主な就学阻害要因の1つとして、「貧困」問題が挙げられる。2003年初めより学費の徴収が開始されたことに加え、多くの貧困家庭には子どもを学校にやるための制服代や文房具代等を負担する経済的余裕がなく、また農作業や家事の手伝いの労働力を減らしたくないといった理由から子どもを就学させることに消極的な家庭も多い。こうした貧困に起因する様々な要因が、保護者の教育の重要性に対する無理解と合わせて、同国の基礎教育の完全普及を阻む深刻な問題となっている。また同国では、男子生徒が一定の年齢に達すると家族が経営する農園で働くといった理由で学校を退学するケースが多く、女子生徒の方が就学については優位にあるという報告もある²。

² UNDP, “East Timor National Human Development Report”

表 1-3 学年別進級・留年・中退率（2001 年、単位：％）

教育レベル	学年	性別	進級率	留年率	中退率
初等教育	1 学年	女子	70	20	10
		男子	70	20	11
	2 学年	女子	69	23	8
		男子	68	24	9
	3 学年	女子	68	24	8
		男子	66	25	9
	4 学年	女子	68	24	8
		男子	67	25	9
	5 学年	女子	69	23	9
		男子	66	25	10
	6 学年	女子	72	20	8
		男子	68	23	9
前期中等教育	7 学年	女子	75	21	5
		男子	71	23	6
	8 学年	女子	70	23	7
		男子	68	25	6
	9 学年	女子	70	24	6
		男子	69	24	7

出典：World Bank “Timor-Leste Poverty Assessment”

（５）学校施設の状況

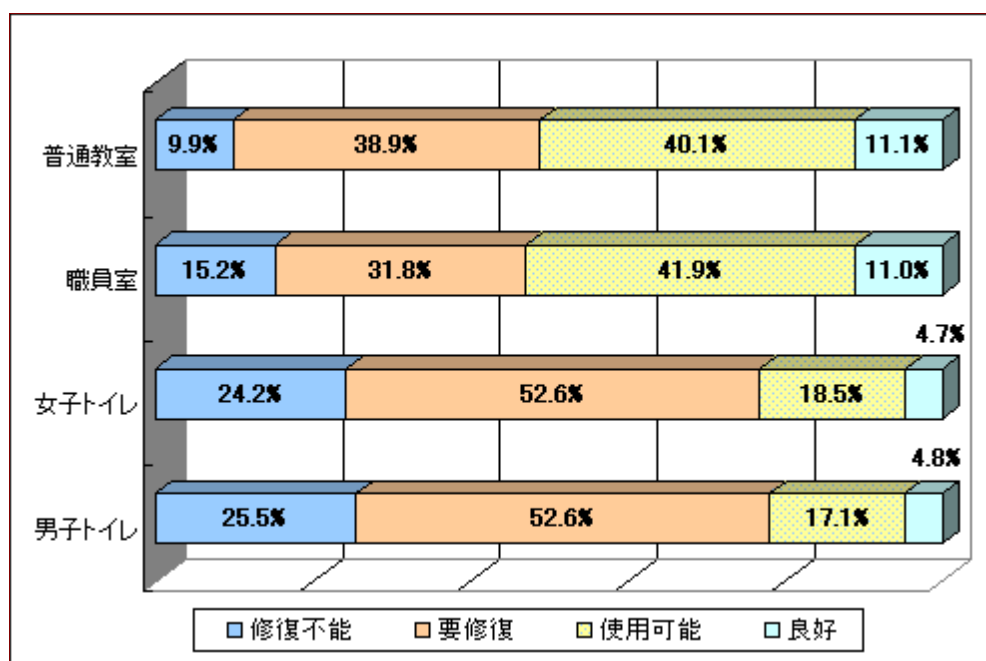
2002 年度の東ティモール国の小学校数は 712 校、前期中学校数は 114 校である。小学校は前年度（2001 年度）の 720 校から減少しており、これは学校の統廃合による閉鎖などに起因するものと考えられる。これに対し前期中学校は 2001 年度の 108 校から増加している。表 1-4 に 2001 年度の初等・前期中等教育の施設状況を示す。1 教室当り生徒数をみると地域によっては 60 人を超えるところもあるが、全国平均では初等レベルが約 38.8 人、前期中等レベルで約 34.6 人となっている。しかしながら、特に就学率が低い水準にある前期中等レベルについては、問題はむしろ既存施設の過密状況ではなく、学校施設の絶対数不足とアクセスの悪さにあるという点にも留意しなければならない。

表 1-4 初等・前期中等教育の施設状況（2001年）

県	初等教育					前期中等教育				
	学校数	教室数	生徒数	教員数	生徒数／1教室	学校数	教室数	生徒数	教員数	生徒数／1教室
AILEU	40	341	13,735	237	40.28	6	49	980	38	20.00
AINARO	36	237	9,983	193	42.12	5	31	780	35	25.16
BAUCAU	84	629	20,948	559	33.30	21	95	3,808	148	40.08
BOBONARO	98	331	14,002	386	42.30	8	65	1,967	73	30.26
COVALIMA	41	422	13,880	304	32.89	9	47	1,794	77	38.17
DILI	70	661	27,729	475	41.95	15	191	7,545	238	39.50
ERMERA	70	462	19,350	516	41.88	7	57	2,006	52	35.19
LIQUICA	35	291	18,345	308	63.04	4	47	1,106	40	23.53
LOSPALOS	60	369	11,465	228	31.07	7	65	2,504	62	38.52
MANUFAHI	57	348	10,780	207	30.98	8	43	1,540	75	35.81
MANATUTO	38	188	8,505	172	45.24	5	44	1,405	37	31.93
VIQUEQUE	54	301	9,130	299	30.33	8	51	2,490	102	48.82
OE-CUSSE	37	335	12,745	193	38.04	5	73	1,755	45	24.04
計	720	4,915	190,597	4,077	38.78	108	858	29,680	1,022	34.59

出典：教育省資料より自主作成

図 1-3 学校施設のコンディション



出典：スクールマッピング調査結果より自主作成

東ティモール国では、争乱による破壊または焼き討ちにより 95%の学校施設が大きな被害を受けた。争乱後に実施された学校施設の状況調査では、普通教室の48.8%、教員室の47%、さらにトイレ施設については77%が「修復不能」あるいは「修復が必要」な状態にあるこ

とが報告された（図1-3）。実際に建物が受けた被害は甚大であり、机や椅子といった家具や教材も焼失し、さらには水道やトイレ設備も破壊されたままで放置され、衛生上憂慮すべき状態にある学校も少なくない。教育セクターにおいては、こうした劣悪な学習環境を改善することを独立後の復興計画の第一目標として掲げ、世界銀行やユニセフを中心とする援助機関の支援により学校修復は精力的に進められてきたが、依然として同国における学校施設ニーズは高い。教育省の算定では、2000年の最低必要教室数3,012教室のうち、世界銀行のプロジェクトでカバーされた2,404教室と他ドナーにより資材供与等を受けた208教室を除く400教室が、依然として何らかの支援が必要な状態にあるとされている。

（6）教員の数と質

1999年の争乱・独立により、それまでインドネシアから派遣されていた教員の70～80%が帰国してしまったため、現在東ティモール国では教員数が大きく不足している。表1-5をみると、特に初等レベルにおける教員不足が著しく、また地域によって教員1人当り生徒数が約30人（Viqueque）から66人（Oe-Cusse）となっており、教員不足の状況には地域差があることが分かる。教員数がクラス数に満たない学校では、1人の教員が二部制の午前と午後の両セッション、あるいは複合クラスを担当するといった形で対応せざるをえず、現職教員への負担は少なくない。

こうした状況に鑑み、2001年度に教育セクター全体で1,000人の新規採用が計画されたが、合格者が予定数に満たなかったため、続く2002年度（2003年3月）に初等学校250名、中学校83名の新規採用が公示された。採用試験実施後、合格者は地方教育官により決められた学校へ直ちに赴任することになっている。

表1-5 地域別現職教員数及び新規採用数

	県	初等教育			前期中等教育		
		教員数	生徒／ 教員	採用予定 (2002年度)	教員数	生徒／ 教員	採用予定 (2002年度)
1	AILEU	237	58.0	15	38	25.8	6
2	AINARO	193	51.7	14	35	22.3	8
3	BAUCAU	559	37.5	36	148	25.7	13
4	BOBONARO	386	36.3	18	73	26.9	8
5	COVALIMA	304	45.7	25	77	23.3	8
6	DILI	475	58.4	33	238	31.7	0
7	ERMERA	516	37.5	17	52	38.6	2
8	LIQUICA	308	59.6	11	40	27.7	4
9	LOSPALOS	228	50.3	21	62	40.4	12
10	MANUFAHI	207	52.1	7	75	20.5	4
11	MANATUTO	172	49.4	22	37	38.0	8
12	VIQUEQUE	299	30.5	14	102	24.4	5
13	OE-CUSSE	193	66.0	17	45	39.0	5
	計	4,077	46.7	250	1,022	29.0	83

出典：教育省資料より自主作成

注：教員・生徒数データは2001年度、採用予定数データは2002年度のものを使った

さらに東ティモール国では現在、教員不足を補う形でボランティアで教壇に立つ者も多く、そうした無資格教員の質の面にも問題が残る。また特に、中等教育レベルの理数科教員の不足が大きな課題の1つとなっているほか、多くの教員が新たに教授言語となるポルトガル語を話さないため、授業を実施できるレベルに到達するには多くの時間を要すなど、質の伴った教員の数の確保は非常に大きな課題となっている。

(7) 教員養成

東ティモール国では、インドネシア時代の教員養成施設が機能しなくなってしまったため、現在新規教員を養成するための制度（Pre-Service Training）はない³。但し、争乱後に多くのインドネシア人教員が大量流出したことによる不足分については、採用試験を実施して補充を行っている。現在小学校教員のほとんどは、インドネシア時代に前期中等教育を修了後2年間（あるいは3年間）の教員養成コースを履修した者である。また教員不足がより深刻な中学校教員については、そのほとんどが教員養成トレーニングを受けていない後期中等教育修了者か、あるいは教育学部以外の大学生あるいは大学卒業生である。2000年時点の中学校教員（前期・後期を含む）2,091名のうち、正式な中学校教員としてのトレーニングを受けた者は約5%（男性69名、女性37名）に過ぎなかった⁴。こうした状況に鑑み、2003年4月に公示された新規教員採用試験の受験資格は、①インドネシア時代の教員資格保持者、②既に教壇に立っているボランティア教員、③大学生あるいは大学卒業生（教育学部以外でも可）とされた。

一方、現職研修（In-Service Training）については、教育省管轄の教育研修所（Institute of Continuing Education）と2つの地方教員研修センター（Teacher Training Center）⁵において、2002年より研修が再開されている。研修は各地方教育官が選出した教員を対象に、1週間から10日間実施される。2002年度には校長研修や後期中等学校教員に対する教科研修（経済・生物・数学・科学の4教科）が実施されたが、教員が絶対的に不足している状況で教員を研修に送ることは非常に難しい点や、研修トレーナーが十分に確保できないといった問題点も指摘されており、今後の改善が期待される。続く2003年度には、1,200人の現職教員の質が向上することを目標として、1)校長研修（小学校）、2)小学校教員に対するポルトガル語研修、3)中学校教員に対する教科研修の実施が予定されている。

1-1-2 開発計画

東ティモール国政府は2002年5月、復興から開発への移行を目指す戦略計画である「国家開発計画（National Development Plan: NDP）」を策定した。国家開発計画は、①国家開

³ 但しD3レベルとしてポルトガル語コースが設置されている。

⁴ UNDP, “East Timor National Human Development Report”

⁵ 2002年6月にLiquicaとBaucauに設置された。

発のビジョンと戦略⁶、②中期経済財政概況、③セクター別開発戦略⁷（「2020年の開発ビジョン」と「開発5ヵ年計画（2002-07年）」）から構成されている。さらにこの計画は、同国のPRSP（貧困削減戦略）フレームワークにおける「暫定貧困削減戦略ペーパー（Interim Poverty Reduction Strategy Paper: I-PRSP）」としての機能も果たす。

国家開発計画では、「全てのセクターと地域における貧困を削減すること」、「公平で持続的な経済成長を促し、健康・教育・その他の福祉を改善すること」が国家開発目標として掲げられ、特に教育は最も重要な国家目標の1つとなっている。さらに、国家開発戦略に「人間開発（教育と保健サービスの提供）」が掲げられているほか、貧困削減戦略にも「教育サービスの提供（就学率の向上と教育の質の向上）」と「アクセスの拡大」が挙げられており、教育は同国の重要な開発戦略としても位置付けられていることがわかる。図1-4に国家開発計画の概要を示す。

国家開発計画のセクター別開発戦略の1つである「教育開発計画」では、「2020年までに教育と健康を享受し、生産的かつ民主的で自立した国家を築く」ことをビジョンに「教育レベルの向上」を目指し、さらにその基本方針として基礎教育（特に初等教育）に重点をおくことが明記されている。表1-6に教育開発計画の中で初等教育（あるいは基礎教育）分野に関連する項目（抜粋）を示す。教育開発戦略としては、短期的には教育セクター基盤の復興・再建、長期的には初等教育の完全普及を実現するための基盤強化が掲げられている。また具体的戦略として、「就学率・出席率の改善」と合わせて新校舎建設や学校規模の拡大といった「教育施設の合理化」が挙げられており、本プロジェクトによる教育インフラの整備は、こうした短期戦略としての教育セクター基盤再建に加え、長期戦略としての基盤強化に大きく寄与するもので、さらには初等教育の完全普及に貢献するものである。教育開発戦略を実現するための「教育開発5ヵ年計画」には、「教育（特に基礎教育）へのアクセス拡大・内部効率改善プログラム」と「教育の質向上プログラム」があり、学校施設整備計画として本プロジェクトの類似案件である世界銀行の「学校基本品質プロジェクト（Fundamental School Quality Project（以下FSQPと称す）」や、本プロジェクト対象校がクラスターのコア校として機能することが期待されるユニセフの「100学校プロジェクト（100 School Project）」もこの「教育の質向上プログラム」の中に位置付けられている。基礎教育施設建設計画である本プロジェクトは「教育へのアクセス拡大」に寄与するものであるが、また同時にEBの特別授業やPSのクラスター活動を考慮した施設計画を行うことにより、「教育の質向上」に貢献することも期待される。教育開発計画では、教育開発指標⁸が示されているものの具体的な目標年度および目標値は設定されていない。

⁶ 目的達成のためにどのようなアプローチが取られるべきかを示すもの。

⁷ ①政治・外交・国防・治安、②貧困削減・村落/地域開発、③人間社会開発（教育・保健）、④農林水産業、⑤天然資源・環境、⑥産業・貿易・民間セクター、⑦インフラ整備

⁸ 識字率、基礎教育純就学率、初等学校修了率、出席者数（年齢別・貧富間）、基礎教育への家計支出、教育レベル

図 1-4 国家開発計画（概要）

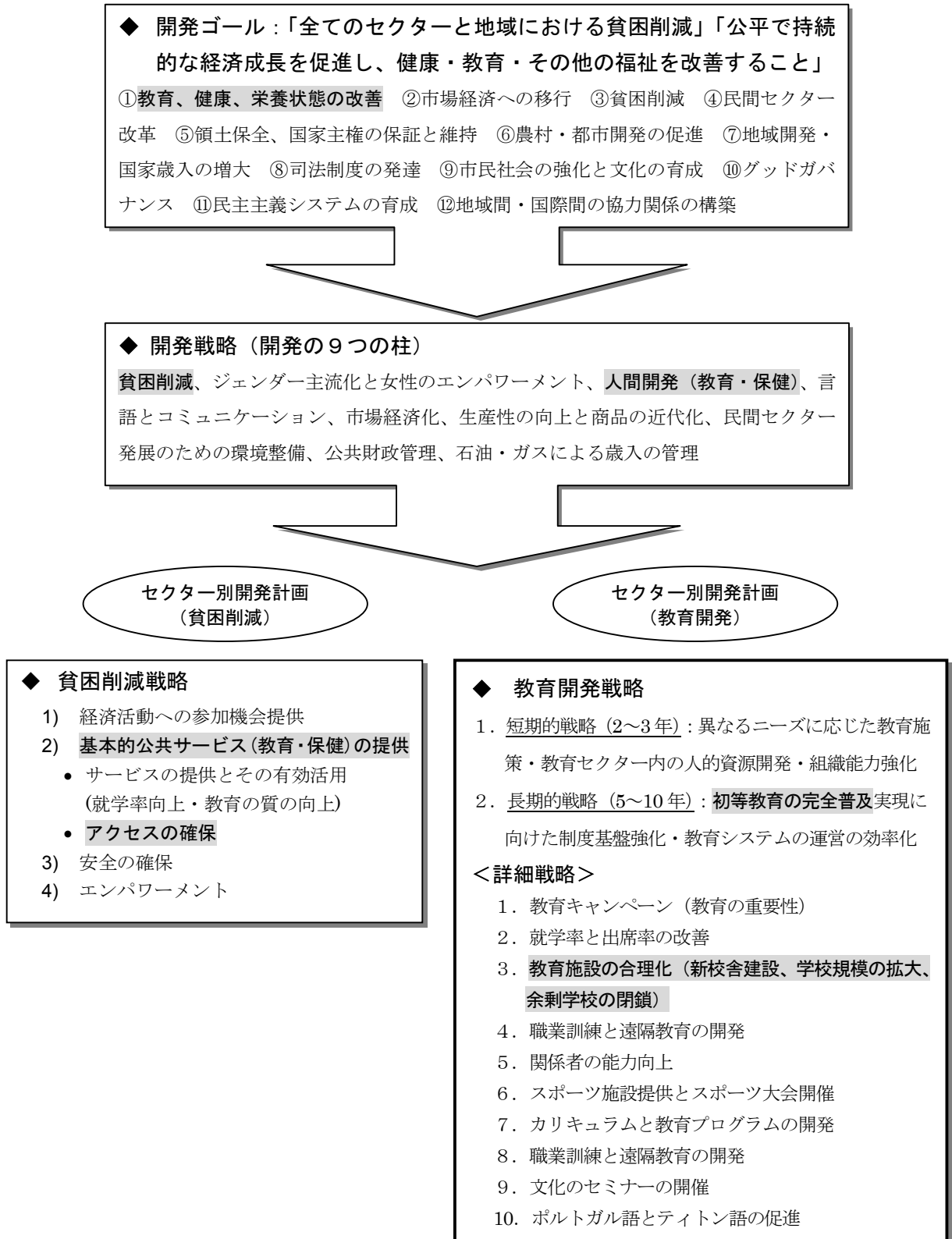


表 1-6 教育開発計画における初等（基礎）教育の位置付け

項目	内容
教育開発の目的：	<ul style="list-style-type: none"> 基礎教育の重要性に関する意識向上・理解促進 教育へのアクセス拡大 内部効率の改善 ニーズに合った教育サービスの提供 学校組織・運営方法の効率化 カリキュラム開発
教育開発の基本方針：	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育の完全普及 初等教育の完全普及（予算面での優遇） 教員資格の設定 ジェンダー配慮
教育開発戦略：	<p>短期（2-3年）戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> （教育セクター基盤）の再建：ニーズに合った教育施策、セクター内の人的資源開発、組織能力強化 <p>長期（5-10年）戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 初等教育の完全普及 実現に向けた制度基盤強化 カリキュラム開発 教育システムの運営の効率化 <p>具体的戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎教育や女子教育の重要性に係る啓発（キャンペーン） 就学率・出席率の改善 教育施設の合理化（新校舎建設、学校規模の拡大、余剰学校の閉鎖） 関係者の（計画立案・運営）能力向上 カリキュラム開発
教育開発5カ年計画： （プログラム・プロジェクト）	<ol style="list-style-type: none"> （基礎教育）アクセス拡大・内部効率改善プログラム 教育の質向上プログラム 運営能力育成・サービス改善プログラム

出典：国家開発計画より抜粋

1-1-3 社会経済状況

（1）歴史的背景

約30年間ポルトガルの占領下にあった東ティモールは、1975年にインドネシアの27番目の州として併合されたが、これに対して対ポルトガル勢力として結成された FRETILIN（Frente Revolucionario de Leste Timor Independent、ティモール独立革命戦線）を中心とする抵抗活動がおこり、インドネシア軍は対抵抗勢力攻撃を開始した。1997年のアジア通貨危機を契機にスハルト大統領が失脚したことをうけ、国際社会ではインドネシアによ

る数々の残虐な軍事行動に対して批判の声が強まるようになった。こうした国際世論を背景に 1999 年 8 月 30 日、東ティモールの拡大自治案の受入是非を問う直接住民投票が行われ、約 8 割の住民が東ティモールの分離・独立を選択する意思を表明した。この直後、東ティモールでは独立に反対するインドネシア統合派勢力による破壊・暴力行為が頻発し、学校や病院を含む多くの施設や家屋が破壊されると共に、多くの東ティモール人が暴行を受けたり殺害されたりした。しかし、同年 10 月にインドネシア国民評議会が投票結果を受け入れたことにより、東ティモールの独立を認める決議が採択され、2 年後の 2002 年 5 月 20 日、450 年にわたる諸外国による占領を経て、世界で最も新しい独立国家、東ティモール民主主義共和国 (Democratic Republic of Timor-Leste) が誕生した。

また独立と同時に、国連東ティモール支援ミッション (UNMISSET) がその前身となる国連東ティモール暫定行政機構 (UNTAET) から統治権を移譲され、東ティモール国の政治的安定に重要な影響を与える統治機構への支援、警察への協力、国内外の安全の確保に係る活動を開始した。当初は 1 年間 (2003 年 6 月まで) を委任期間として活動していたが、依然として治安の悪化が続くため、2003 年 4 月国連の要請を受け、活動の任期が 2004 年 5 月 20 日まで延長されることとなった。

(2) 人口問題

東ティモール国の 2001 年人口は 860,820 人で、人口増加率は 2%と高い水準にある。スクールマッピング調査の予測によると、今後も人口増加率は増加し続け、2008 年には総人口が 100 万人を超え、2011 年には 107 万 1,120 人になると推定されている (表 1-7)。また同国では 14 歳以下の若年層が全人口の 49%を占めているが、これは東アジア・太平洋地域の平均 27%、途上国の平均 37%と比べると非常に高い。さらに表 1-8 をみると、若年層の中でも人口が多いことが分かる。

表 1-7 東ティモールの総人口と人口増加率の推移および予測 (2000-2011 年)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
人口	843,279	860,820	878,960	897,700	917,140	937,670	958,600	980,010	1,001,950	1,024,440	1,047,510	1,071,120
増加率	-	2.08	2.11	2.13	2.17	2.24	2.23	2.23	2.24	2.24	2.25	2.25

出典：School Mapping、2001 年より自主作成

表 1-8 年齢層ごとの人口

年齢層	0~5 歳	6~11 歳	12~14 歳	15~17 歳	18~25 歳
人口	165,340 人	151,604 人	58,490 人	44,463 人	90,666

出典：TLSS(2001)

(3) 経済状況

1999年の争乱により後退した東ティモール経済は、2000年の国内総生産（Gross Domestic Product: GDP、以下GDPと略す）321.2百万ドルに対し、2001年には380.0百万ドルに上昇するなど、徐々にではあるが回復している。石油以外の一人当たりのGDPは、452ドル（2001年）と推定されている。

同国では、労働人口の約4分の3が農業従事者にも関わらず、2001年の農業生産は石油を除くGDPの26.5%に留まっており、これら農業生産性の低さが農村地域の収入不足をもたらした。さらに同国における貧困の主因ともなっている。2001年の家計調査によれば、人口の約41%が貧困ライン（0.55ドル/人/日）以下の生活を強いられ、また貧困層の約85%が農村部に居住している。

2002年5月に締結されたティモール海条約（Timor Sea Treaty）によって、今後は石油産業の発展が期待されている。主要生産油田と期待されるバユ・ウンダン油田の生産開始は2004年で、今後17年間に25～30億ドル、年に約1億8,000万ドルの収入が見込まれ、これは2002/3年の国家予算9,700万ドルを大きく上回る。ただし、石油収入は推定可採埋蔵量からすると20年間に限られるとされ、次世代のために収入の半分は基金に積み立てられることになっている。

1997年のアジア通貨危機の際にも実質GDPが約2%の減少に止まり、それほど大きな影響をうけなかった東ティモール国の経済も、1999年の暴動では大きく悪化した。人口の4分の1が国外流出し、建物・家屋が破壊されたことにより、暴動後の4ヶ月間は事実上、生産活動が停止した。その結果、1998年に390百万ドルだったGDPは38%減少し、270百万ドルまで落ち込んだ（表1-9）。特に農業生産の減少は48.4%と著しかった。しかし2000年に入り同国経済は回復をみせ、GDPは2000年326百万ドル、2001年403百万ドルと、1999年以前のレベルに戻っている。こうした回復の背景には、消費と外部貯蓄の上昇、政府貯蓄の減少、ドナー国からの支援プロジェクト増加による公的部門の投資の上昇が考えられ、またこの年は穀物生産量（主にメイズと米）も前年比より15%増であった。さらに2002年に入ると成長は長く続かず、経済はマイナス0.5成長に止まった（表1-9）が、その原因としては需要の減少による国際社会の引き揚げ、消費の減少、悪天候による農作物の不作などが上げられる。また、2003年6月には雨不足による農作物の収穫低減で14,000トンの食糧が不足し、約15万人分の食糧援助が必要になる深刻な食糧難が東ティモール国を襲った。さらに、2年続いた旱魃と種もみの不足に加え、2003年10月から2004年3月までに必要となる48,000トンの米の輸入が25%不足ともいわれており、今後より大規模な食糧不足に陥ると警告も発せられている。

また東ティモール国財政は、その多くを国際社会からの支援に頼っており、2002/3年には国家予算9,700万ドルのうち6,300万ドルが援助収入であった。2002年5月に首都デシリで開催された第6回東ティモール支援国会議では、石油収入が見込める2005年までの3年間で、4億4,100万ドルを支援することが決められた。この援助では、公務員人件費、公共事業費、国家運営に最低限必要な経費に当てられる「コア予算」として財政収入不足8,000万ドルが補填される。今後、石油収入に限界がある中で、国際社会からの援助に頼ることなく自立した経済を作ることが最重要課題となっている。

表 1-9 経済指標

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
GNP(100万ドル)	390	270	326	403	391
GDP(100万ドル)	390	270	321	389	371
GNP 成長率 (%)	1.3	-35.4	17.3	21.5	2
GDP 成長率 (%)	1.3	-35.4	15.4	18.3	-0.5

出典：World Bank, “East Timor Policy Challenges For a New Nation”, May 2002

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯および概要

東ティモールでは、1999年の争乱により95%の学校施設が破壊された結果、初等教育レベルでは少なくとも3,012教室の施設整備が必要とされた。このため、世界銀行は東ティモール信託基金(TFET)を通じ、「緊急学校準備プロジェクト(Emergency School Readiness Project:ESRP)」による緊急改修に続き、2002年5月からは学校施設の質の確保を目的としたFSQPを開始した。FSQPでは、各県のモデル校⁹として機能する14のEBの整備、ならびに78の小学校の新築・改修が計画され、他ドナーに資材供与等も併せ2,612教室の施設整備が実施されている。

しかしながら、FSQPでは財政的な理由によりEBの14校のうち10校の建設が困難となり、全県におけるEB校体制の開始が危ぶまれているほか、ドナーによるプロジェクトの支援対象とならなかった400教室¹⁰は施設整備の予定がないまま放置されており、依然として同国の学校施設整備のニーズは高い。

こうした状況の下、2002年9月に実施された「東ティモール国復興支援計画予備調査」では、ESRP、FSQPの支援対象となっていない学校の中にも施設整備のニーズが高いものがあることが確認され、PS12校の施設整備を行うプロジェクトが提案された。その後、同年11月の政策協議等を通じ、東ティモール国政府は最終的に日本国政府に対しクラスター制

⁹ 各県に1校ずつ、Diliのみ2校

¹⁰ 2003年：教育省

のコア校に該当する PS12 校、EB6 校の施設整備に係る無償資金協力を要請した。

1-3 我が国の援助動向

日本政府は、1999 年 11 月の「国連暫定行政機構 (UNTAET)」発足後、直ちに緊急人道支援援助や UNTAET への人的協力を開始した。2000 年 1 月には「東ティモール経済協力調査団」を派遣し、①人材育成、②農業・農村開発、③インフラの復旧・整備の 3 分野を重点项目的として協力実施する事となった。

教育セクターに対する支援としては、2002 年度に緊急無償資金協力により「東ティモール大学工学部設立計画」として、Dili のヘラ地区にある旧ポリテクニク跡地において同大学キャンパスの整備を実施しており、2003 年 8 月に完了予定である。また同大学の復興プログラムとして、カリキュラム策定、専門家(自動車整備、電子機器)による技術指導等の協力を実施している。

1-4 他ドナーの援助動向

1999 年以降、東ティモール国の教育セクターでは世界銀行とユニセフが主導となって支援を行っており、特に基礎教育レベルにおける 2 国間援助はほとんど実施されていない。

(1) 世界銀行

世界銀行は、東ティモール信託基金 (TFET) を資金とした「学校制度復興プログラム (School System Revitalization Program: SSRP)」として、基礎教育分野を対象に「緊急学校準備プロジェクト (Emergency School Readiness Project: ESRP)」(2002 年 6 月に既に終了) と「学校基本品質プロジェクト (Fundamental School Quality Project: FSQP)」を実施している。両プロジェクトの概要は表 1-10 のとおり。

表 1-10 学校制度復興プログラム概要

	緊急学校準備プロジェクト (ESRP)	学校基本品質プロジェクト (FSQP)
実施期間：	2000年8月～2002年6月	2002年5月～2004年12月
予算額：	13.9百万ドル	20.6百万ドル
コンポーネント：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育施設の修繕・修理 ・ 教育家具供与 ・ 新設校建設 ・ 教材供与（教科書、教本） ・ コミュニティの参加促進 ・ 政策支援（スクールマッピング調査） ・ 運営実施サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育施設の整備（EB4校建設、小学校65+13校のアップグレード）※1 ・ 教材供与（教科書、ワークブック、教本） ・ コミュニティの参加促進 ・ 政策支援（EBの運営、教育財政、カリキュラム等） ・ 運営実施サポート
実績：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 535校 2,780教室の修繕・修理(計画：700校 2,100教室) ・ 教育家具（2,000人分の教員用机・椅子・戸棚および129,968人分生徒用机・椅子）の供与。※2 ・ プロトタイプ校5校（小学校2校+中学校3校）の建設 ※3 ・ 234,537冊の教科書供与 ・ スクールマッピング調査終了（2001年10月） ・ 教育省に Project Management Unit (PMU)を設置・技術支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ EB4校、小学校65+13校の建設（小学校の学校数は追加予定） ・ 2003年時点で小学校4年生まで教科書配布完了（約25,000人分） ・ カリキュラム開発の機能とフレームワーク作り <p>注）現在進行中のプロジェクトのため、最終的な実績は未明</p>
備考：	屋根の改修については UNICEF が実施した	EB4校および小学校39校は2004年初旬竣工予定

※1：各群（Sub-District、65）に1校+各県（13）の遠隔地に1校

※2：その他 UNICEF が黒板の供与を実施した

※3：プロトタイプ校とは学校施設の耐久性向上を目的として計画されたモデル校

出典：”Implementation Completion Report for ESRP”, Apr. 2003, World Bank
 “Project Appraisal Document for FSQP”, Sep. 2001, World Bank

（2）ユニセフ（United Nations Children’s Fund: UNICEF）

1999年から2000年にかけて、ユニセフはESRP対象校のうち316校において屋根の改修を行ったほか、主に基礎教材や教員に学校へ戻るインセンティブ（現金）を供与するなど、学校システムを復興するための活動を行ってきたが、その後次第に「教育の質の向上」に重点を移した形で様々な支援を実施している。2002年からはより質の高い授業の実施や内部効率の改善、さらに保護者や地域住民の参加促進を基本方針とした「100学校プロジェクト（100 School Project）」を開始し、①教員トレーニング、②PTA組織強化、③カリキュラム・教材開発に係る活動を展開している。

- ① 教員トレーニング：クラスターを基盤とする教員（および校長）の現職研修（In-Service Training）として、県毎に研修を受けたトレーナーが教員・校長を対象に対し、参加型授業の計画作成・実施方法、保護者やコミュニティの参加促進、財務管理、民主的な意思決定等に係るスキルや知識の習得を目的とした3-4日間のトレーニングを行う。

- ② PTA の組織強化：事前に作成された組織化手順に係るパイロットマニュアルが、2003年5月より全国の20クラスターで試験的に導入され、今後はマニュアルに必要な修正を加え、実施対象校を拡大した形で活動を展開していく予定である。
- ③ カリキュラム・教材開発：特に数学や理科、保健教育に係る授業内容やカリキュラムの見直しを行う。

このプロジェクトはクラスター支援という性格も兼ねており、全国の小学校を約7校ずつのグループ（クラスター）に分け¹¹、まず中心的役割を担うことが期待されるコア校とよばれる学校に対して直接支援を行い、さらにコア校と同クラスター内の他校（サテライト校）がトレーニングで習得されたスキルや知識の共有することによる裨益効果を期待している。パイロットフェーズにあたる2002年度は3つの県（Dili, Aileu および Baucau）で既に活動を開始しており、2003年度以降は教育省主導の政府プログラムとして、段階的に対象地域を拡大しながら実施していく予定である。プロジェクトの概要は表1-11のとおり。

表1-11 「100学校プロジェクト (100 School Project)」の概要

年度	対象クラスター数	対象県	予算
2002年度 (パイロットフェーズ)	6	3	188,760 トドル
2003年度	6	6	858,500 トドル
2004年度	18	9	1,075,000 トドル
2005年度	22	13	1,421,500 トドル
計	52	-	3,543,760 トドル

出典：”100 Schools Project: Improving the Quality of Primary Education in East Timor”, UNICEF および教育省関係者ヒアリングより自主作成

表1-12に、ユニセフの主要活動概要を示す。

¹¹ 2003年、全国には135のクラスターがある。

表 1-12 ユニセフによる実施プロジェクト

支援内容	実施年	対象	実施金額
100 学校プロジェクト	2002-05 年	13 県	3,543,760 ドル
給水・衛生施設建設計画	2003-05 年	13 県	181,995 ドル
カリキュラム・教材開発	2001-02 年	13 県	333,568 ドル
教育計画・データ管理支援	2001 年	13 県	48,802 ドル
保健教育（保健衛生・栄養）	2001 年	13 県	14,188 ドル
教員トレーニング	2000 年	13 県	54,172 ドル
学校修復計画	1999-02 年	13 県	2,366,743 ドル
教材供与（初等学校）	1999-00 年	13 県	558,971 ドル

出典：教育省関係者よりヒアリング

（3）ECHO (European Community Humanitarian Office)

1992 年欧州委員会により設置された人道援助局（ECHO）は、復興期にあたる 2001 年 6 月から 2002 年 9 月にかけて、東ティモール国の小学校 622 校¹²を対象とする「小学校給水・衛生施設計画（Primary School Water & Sanitation Project）」を実施した。ECHO は資金協力のみで、プロジェクトの実施は 6 つの国際 NGO（ACF、CARE、Concern、IRC、Oxfam、World Vision）とユニセフが行い、小学校における（手洗い施設を含めた）トイレ施設と周辺地域への給水施設建設を行った。各県の対象校数を表 1-13 に示す。

表 1-13 小学校給水・衛生施設計画の県別対象校数

	ACF	CARE	Concern	IRC	Oxfam	World Vision	ユニセフ	計
Aileu						33		33
Ainaro			20				21	41
Baucau				49			20	69
Bobonaro					21	31	5	57
Covalima		44					15	59
Dili		36					18	54
Ermera	49						16	65
Lautem			20				24	44
Liquica					26		11	37
Manatuto	28						5	33
Manufahi	29						13	42
Oecussi					24		18	42
Viqueque				36			10	46
計	106	80	40	85	71	64	176	622

出典：教育省資料より自主作成

¹² 但し、一部はユニセフの資金負担による

ユニセフはこの計画終了後も、2003-05年に全国50校を対象とした「給水・衛生施設建設計画（Water and Sanitation Programme）」による給水設備およびトイレ施設建設を実施している。一方、ECHOの事務所は既に東ティモール国から撤退しており、現在行われている活動はない。

（４）その他

オーストラリア（AusAID）が初等教育の数学と理科用教員マニュアルの作成支援を行っているほか、ポルトガルミッションが各学校を巡回し、教員や地域住民を対象としたポルトガル語教育を実施している。

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

第2章 プロジェクトを取り舞く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織・人員

本プロジェクトの実施機関は教育省計画開発局であり、県教育長（District Superintendent）を始めとする県事務所（District Office）と連携、また他の関連省庁との調整を図りながら計画を実施する。

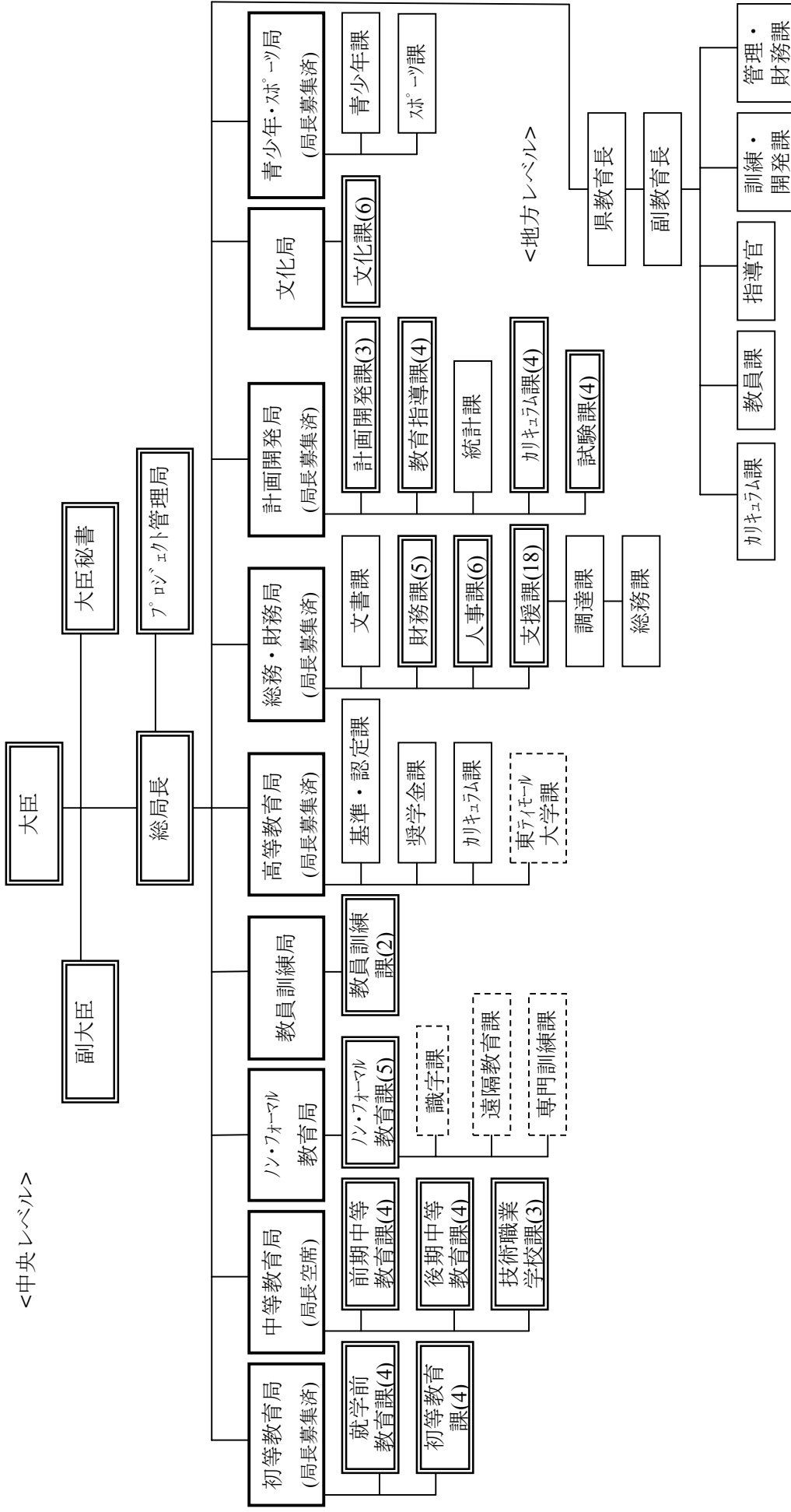
中央教育省には総局長（Director General）の下に、計画開発局を含む9つの局（初等教育、中等教育、ノン・フォーマル教育、教員訓練、高等教育、総務・財務、文化、青少年・スポーツ）が置かれている。東ティモール国では教員と同様に公務員の人材不足は深刻で、上述の9局における管理職のうち2003年7月時点で局長が着任していたのは、ノン・フォーマル教育、教員訓練、文化の3局のみであった。こうした背景を受け、同年8～9月には5局長（中等教育局以外）を含む20のポストに新たな職員が配置されるが、依然として十分な職員数に達するとはいえず、今後も継続的な補充により必要数を確保していくことが重要である。

一方、全国に13ある県にはそれぞれ県事務所が置かれ、県教育長を含む10名（但しDiliは15名）の職員が配置されることになっており、2003年8～9月には現在空席となっている29のポストが新たに補充される予定である。中央と地方の関係は必ずしも一方的なトップダウン型ではなく、県教育長が中央教育省の総局長直属のポストとして中央レベルの管理職と同等レベル（L6 レベル¹³）に位置付けられていることもあり、教育行政に係る重要項目に関する協議は中央レベル担当者だけではなく、県教育長全員が出席する形で実施されている。

プロジェクト実施後の運営・維持管理については、各県事務所の管轄の下で学校関係者が実施主体となり、その中でUNICEFの支援により設立が進められているPTA（Parent Teacher Association）が中心的な役割を担うことが期待される。

¹³ 東ティモール国における公務員の給与体系は全部で7つのレベルに分けられており、最も高いレベル7から総局長クラス、局長クラス（レベル6）、次長クラス（レベル5）と続く。また中学校および高校の教員がレベル4で、小学校教員がレベル3となっている。

図 2-1 教育省組織図



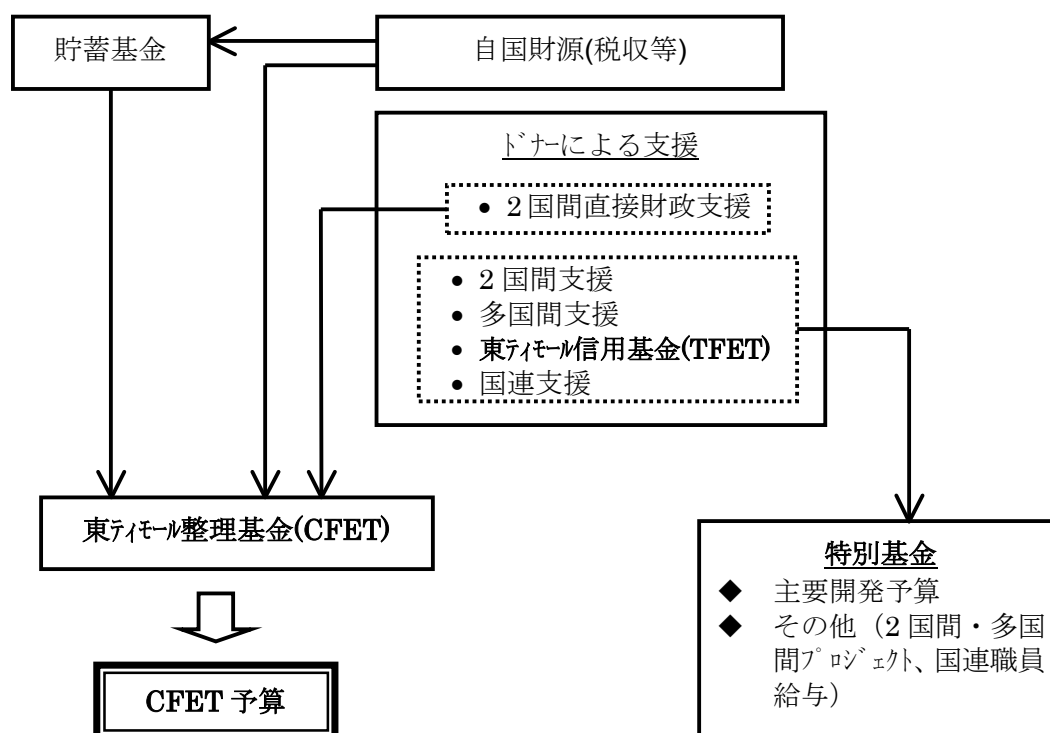
* (数字)は担当者数を示す

* [] は既設、 [] は募集済、 [] は空席 (2003年7月時点)

2-1-2 財政・予算

東ティモール国の国家財源には、政府の中央勘定として「東ティモール整理基金（Consolidated Fund for East Timor: CFET、以下 CFET と略）」と、同国の経済復興・開発に寄与するため、世界銀行とアジア開発銀行の管理の下にプログラムベースの資金供与を行う、TFET がある。但し、これまで多くのセクター（教育¹⁴・保健・農業・道路・港湾・水・電信・電力等）でプログラムを実施してきた TFET は、2004 年 6 月末をもって終了することが決まっており、これに従って 2004 年の予算年度（2004 年 7 月開始）¹⁵より、CFET のもとで経常予算と開発予算が一本化されることになる。また東ティモール国政府は、TFET への財政支援やプロジェクト型支援に加え、CFET についても自国の歳入だけでは賄いきれないため、全体の約 4～5 割をドナーによる財政支援に依存している。今後いかに外部からの財政支援に依存せずに国家予算を確保できるか、同国政府の大きな課題となっている。

図 2-2 東ティモール国における国家予算の流れ¹⁶



出典：教育省資料より自主作成

¹⁴ 教育セクターでは ERSP と FSQP がそれにあたる。

¹⁵ 同国における予算年度は、毎年 7 月 1 日より 6 月 30 日までとなっている。

¹⁶ 特別基金の一部（多国間プロジェクト）が東ティモール整理基金に入ることもある。

表 2-1 国家予算および中期財政フレームワーク（単位：百万ドル）

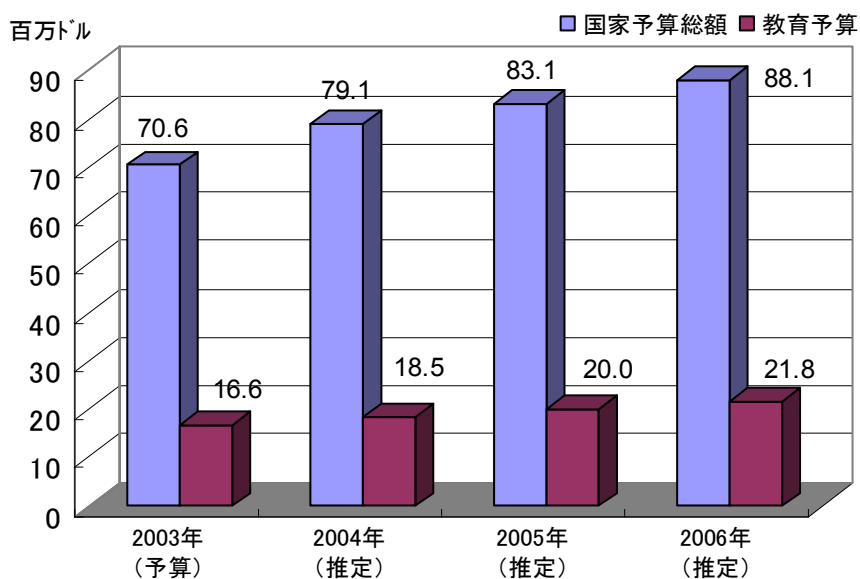
	2002年 (実績)	2003年 (中間)	2003年 (予算)	2004年 (予算)	2005年 (推定)	2006年 (推定)	2007年 (推定)
自国歳入	31.3	42.3	44.1	59.8	56.6	87.5	109.9
国内税	20.5	17.5	17.4	17.6	18.2	19.0	20.4
石油・ガス税	10.8	24.8	26.7	42.2	38.4	68.5	89.5
財政支援	30.8	30.8	33.0	28.0	27.0	0	0
準備金	3.3	2.2	-4.4	4.2	3.8	0	0
歳入合計	65.4	75.3	72.7	92.0	87.4	87.5	109.9
支出(CFET)	53.1	74.3	70.6	79.1	83.1	88.1	96.1
経常支出	53.1	67.4	63.7	72.1	74.1	78.1	83.1
資本支出	0	6.9	6.9	7.0	9.0	10.0	13.0
ティモール海預金※	4.3	1.0	2.1	12.9	25.9	31.0	32.0
過不足	-	0	0	0	-21.6	-31.6	-18.2

出典：財務計画省資料より自主作成

※：ティモール海における石油・ガス開発収入のうち税収以外は、信用基金である「ティモール海預金 (Timor Sea Account)」に自動的に積み立てることになっている。

表 2-1 に東ティモール国国家予算および中期財政フレームワークを示す。2003 年度中期修正予算は、計画予算から 3.5 百万ドル減少し 74.3 百万ドルであった。2003 年度歳入の約 57% は自国歳入によるが、このうち国内歳入は輸入と経済活動の停滞により縮小傾向にあり、2007 年度までの間、同国政府財政のほとんどはティモール海収入からの歳入と外部からの財政支援に頼らざるを得ない状況となっている。また 2006 年度のティモール海収入からの歳入が急増しているのは、この年より新たに石油とガスによる歳入が見込まれるためである。

図 2-3 国家予算総額と教育予算の推移（単位：百万ドル）



出典：教育省・財務計画省資料より自主作成

表 2-2 国家予算 (CFET) に占める教育予算の割合 (単位: %)

	2001年 (実績)	2002年 (概算)	2003年 (予算)	2004年 (推定)	2005年 (推定)	2006年 (推定)
主要行政サービス	49	40	40	40	39	40
防衛	1	8	6	9	9	9
経済	25	26	21	17	16	13
社会開発	26	34	39	43	45	47
教育	20	24	27	25	26	28
保健	6	10	11	16	17	19
その他	-	1	2	1	1	1
計	100	100	100	100	100	100

出典: 財務計画省資料より自主作成

表 2-3 サブセクター別教育予算 (単位: 千ドル)

	2001-02年		2002-03年		2003-04年		2004-05年		2005-06年	
	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合
初等教育	7,127	56.7%	9,119	49.7%	7,496	45.0%	8,505	46.0%	9,257	46.3%
前期中等教育	1,400	11.1%	2,851	15.6%	2,915	17.5%	3,463	18.7%	3,795	19.0%
後期中等教育	1,121	8.9%	1,458	8.0%	1,672	10.0%	1,810	9.8%	2,012	10.1%
技術訓練校	0	0.0%	584	3.2%	659	4.0%	672	3.6%	700	3.5%
ノン・フォーマル教育	170	1.4%	362	2.0%	318	1.9%	331	1.8%	345	1.7%
教員トレーニング	339	2.7%	840	4.6%	922	5.5%	941	5.1%	975	4.9%
その他	2,403	19.1%	3,120	17.0%	2,666	16.0%	2,785	15.0%	2,893	14.5%
教育予算合計	12,560	-	18,334	-	16,648	-	18,507	-	19,977	-

出典: 教育省資料より自主作成

教育予算については、総額および国家予算全体に占める割合共に増加傾向にある。(図 2-3 および表 2-2 参照) またサブセクター別の教育予算をみると、本プロジェクトの対象レベルである初等教育予算の教育予算総額に占める割合は年々減少しているものの、依然として全体の 40% 強と大きな割合を占めており、さらに前期中等教育予算の教育予算全体に対する割合は、2001 年度の 11.1% から 2005 年度の 19% まで増加している (表 2-3 参照)。

2-1-3 技術水準

本プロジェクトのカウンターパートとなる教育省計画開発局の技術別担当者数は以下のとおりである。

- 計画開発担当官：3名
- 教育指導担当官：4名
- カリキュラム担当官：4名
- 試験担当官：4名

2003年7月の時点で空席となっていた同局局長のポストは、選考の最終段階にある。計画開発担当官の中には、日本において行政システムに関するカウンターパート研修を受講した者が含まれており、当面は同局に配属されていた国連アドバイザーのバックも期待できる。技術面については2004年12月まではFSQPの建築技術者がサポートを行うが、FSQP終了後は、同省に施設かが設置され建築技術者が配属されるか、もしくは公共事業省が引き続き技術支援をすることとされており、同局が本プロジェクトの実施機関として職務を遂行することは十分可能と判断される。

2-1-4 既存の施設・機材

本プロジェクトの調査対象18校の運営・施設状況を表2-4に記す。尚、各校の運営状況および既存施設状況の詳細を添付の資料8-2、8-3に記す。

表 2-4 調査対象校の運営・施設状況

学校名	運営状況						施設状況								
	生徒数			教員数	クラス数	授業シフト	普通教室数			その他					
	小学校	中学校	高校				計	使用中	仮設・老朽化	使用可能	教員室	図書室	便所 ブース		
EB-1 EPS P2 SUAI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
EB-2 EPP CABIRA OAN	352	-	-	352	8	1	8	1	7	0	0	0	0	0	0
EB-3 EPS P3 VILA NOVA	822	420	-	1,242	22+17	2+1	20+9	2+1	22	0	22	1	1	20	20
EB-4 EPS P BALIBO NEGERI	-	240	-	240	11	1	8	1	4	2 (仮設)	2	1	1	0	0
EB-5 EPS VASCO DA GAMA	-	514	(127)	641	20+(6)	2	10+(4)	2	10	0	10	1	1	0	0
EB-6 EPS P OE-SILO	-	438	-	438	12	1	9	1	9	9	0	0	0	0	0
PS-1 LETEFOHO VILA	502	-	-	502	15	1	11	1	9	1 (借上)	8	1	1	0	0
PS-2 MARKO	357	-	-	357	8	1	8	1	6	0	6	1	1	4	4
PS-3 DAUDERE	265	-	-	265	4	2	8	2	3	0	3	0	0	4	4
PS-4 LUCA	170	-	-	170	6	2	6	2	3	3 (老朽)	0	1 (老朽)	1	2	2
PS-5 REMEXIO	334	-	-	334	9	2	7	2	5	3 (老朽)	2	1 (仮)	1	2	2
PS-6 TIBAR	358	-	-	358	9	2	6	2	4	0	4	0	0	0	0
PS-7 LAISURULAI	アクセス不可						-						-		
PS-8 DOTIK	115	-	-	115	3	2	6	2	3	0	3	1	1	2	2
PS-9 MAUBISSE	766	-	-	766	10	1	9	1	9	9 (移設)	0	0	0	0	0
PS-10 SAMORO	429	-	-	429	10	3	11	3	4	0	4	1	1	0	0
PS-11 BELULIK LETEN	264	-	-	264	7	2	7	2	3	3 (老朽)	0	1 (老朽)	1	5	5
PS-12 FAOTBENA TAENO	アクセス不可						-						-		

2-2 プロジェクト・サイトおよび周辺の状況

2-2-1 関連インフラの整備状況

本プロジェクトの調査対象 18 校の敷地・インフラ状況を表 2-5 に記す。尚、各校の運営状況および既存施設状況の詳細を添付の資料 8-3、8-4 に記す。

2-2-2 自然条件

東ティモール国は、小スンダ諸島東部のティモール島に位置する。国土はティモール島の東半分と、西側の飛び地である Oecussi、Atauro 島、Jaco 島からなる。島の西側はインドネシア国ヌサテンガラ州と国境を接する。北東部は Savu 海および Wetar 海峡が横たわり、南側はティモール海を 500 キロ挟んでオーストラリアが位置する。

国土面積は約 1.4 万 km²（長野県と同程度）で、険しい山岳が尾根を形成し国の南北地域を分断している。海拔 500m 以上の地域が国土の 76% を占め、また国土の 45% は傾斜地でその 4 割が激しい雨により土壌浸食を起こしている。

気候は熱帯モンスーン気候に属し、5~10 月の乾期に続き、12~4 月は雨期となる。山岳部の降雨量は海岸平野部に比べ多く、また島の南部は北部に比べ降雨量が多い。このため、北部の一毛作に対し南部は 2 毛作を行っている。雨期には山間部の激しい降雨により河川が激流となる。一般に雨期は西風、乾期は南風で、季節の変わり目は微風となるが、この時期はサイクロンが発生する。しかし、サイクロンは過去 28 年間に 2 回島の北東側をかすめたのみであり、大きな被害は記録されていない。

表 2-6 に主要な 4 都市の気温と降雨量を示す。

表2-5 調査対象校の敷地・インフラ状況

学校名	Diliからのアクセス		敷地状況						インフラ整備状況		
	距離	所要時間	土地の起伏	造成の必要性	敷地境界 フェンス 明確	建設障害物	土質	自然災害	電力	水源	排水設備
EB-1	245km	7h00m	平坦	小	フェンス 明確	無	粘土	無	220v	公共水道	無
EB-2	193km	4h10m	平坦	小	フェンス 明確	無	粘土	無	220v	公共水道 (未接続)	浄化槽
EB-3	132km	2h30m	緩い、傾斜	小	フェンス 明確	岩	岩盤	白蟻微少	220v	公共水道	浄化槽
EB-4	130km	2h30m	傾斜	大	フェンス 明確	無	石混粘土	白蟻	220v	公共水道	浄化槽
EB-5	61km	1h20m	平坦	小	フェンス 明確	無	粘土	無	220v (6hr)	深井戸 9m	浄化槽 浸透枿
EB-6	27km	0h50m	平坦	小	フェンス 一部不明確	無	粘土	塩害微少	220v	公共水道	無
PS-1	75km	2h30m	傾斜	多大	概ね明確	崖、急傾斜	粘土	無	220v	公共水道 (未接続)	無
PS-2	173km	4h20m	-	-	-	-	-	-	-	-	-
PS-3	188km	3h40m	平坦	不要	概ね明確	樹木、湿地	粘土	無	無	公共水道	浄化槽
PS-4	213km	4h50m	平坦	不要	不明確	無	粘土	白蟻多大	無	深井戸 11m	浄化槽
PS-5	26km	1h00m	平坦	不要	不明確	無	砂、粘土	無	220v (6hr)	公共水道	無
PS-6	13km	0h25m	平坦	不要	フェンス 一部不明確	無	粘土	無	無	無	無
PS-7	アクセス不可		-	-	-	-	-	-	-	-	-
PS-8	167km	4h40m	平坦	不要	概ね明確	無	粘土	無	無	無	無
PS-9	72km	2h10m	丘上	小	概ね明確	岩	石混粘土	無	220v	無	無
PS-10	121km	4h10m	平坦	小	不明確	無	粘土	無	220v	公共水道	浄化槽
PS-11	293km	9h00m	丘上	小	フェンス 一部不明確	無	岩混粘土	無	無	近隣井戸	浄化槽
PS-12	アクセス不可		-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 2-6 東ティモール国の気象 (2002 年)

都市	Dili (北部海岸)		Oe-Cusse (北西部海岸)		Viqueque (南部低地)		Maubisse (中央高地)	
	4m		2m		108m		1,432m	
標高	平均最 高気温 (°C)	降雨量 (mm)	平均最 高気温 (°C)	降雨量 (mm)	平均最 高気温 (°C)	降雨量 (mm)	平均最 高気温 (°C)	降雨量 (mm)
	平均最 低気温 (°C)	降雨 日数 (日)	平均最 低気温 (°C)	降雨 日数 (日)	平均最 低気温 (°C)	降雨 日数 (日)	平均最 低気温 (°C)	降雨 日数 (日)
1 月	31.3	140	30.0	280	32.1	210	22.5	190
	24.0	15	25.0	16	22.5	15	16.1	13
2 月	31.0	140	29.7	220	32.3	190	22.6	230
	24.1	14	23.2	15	22.4	12	16.0	14
3 月	31.0	140	30.0	210	32.2	200	22.8	180
	23.5	14	22.9	13	22.4	14	15.4	11
4 月	31.5	100	30.5	90	31.0	210	23.0	190
	23.1	10	22.7	7	22.0	14	15.0	11
5 月	31.1	70	30.9	40	29.8	250	22.0	110
	22.9	7	22.7	2	20.9	16	14.8	12
6 月	30.5	40	30.3	10	28.2	170	20.6	70
	22.2	4	22.3	1	20.0	12	13.5	8
7 月	30.0	20	29.9	10	28.5	90	20.0	40
	21.0	3	21.0	1	19.8	10	13.0	7
8 月	30.0	10	29.2	0	29.2	20	20.3	10
	20.2	1	20.5	0	18.9	4	12.2	3
9 月	30.2	10	29.0	0	31.2	10	22.2	20
	20.6	1	20.2	0	19.1	2	14.6	1
10 月	30.4	20	29.8	20	32.5	20	24.5	30
	22.1	2	22.4	2	20.2	1	15.2	3
11 月	31.2	60	30.6	50	32.7	70	24.5	140
	23.2	7	23.8	5	21.9	5	15.4	9
12 月	31.1	150	30.3	180	32.8	200	22.5	250
	23.9	15	24.0	14	22.5	13	15.6	13
年間	30.8	900	30.0	1110	31.0	1640	22.3	1460
	22.6	93	22.6	76	21.1	118	14.7	105

出典 : Bureau of Metrology, Australia

2-2-3 その他

本プロジェクトにおける建築工事は、すべて既存の小中学校敷地内における新築建物の建設である。したがって建設のために新たに大規模な造成を行ったり、既存森林を切り開いて敷地を用意することが必要なサイトはなく、若干の切り土、盛り土や、わずかな樹木の伐採が必要とされるのみである。

本プロジェクトでは、敷地上の制約があるサイトを除いて原則として十分な隣棟間隔および敷地境界からの離隔を確保した配置計画を行っているため、日照障害や通風障害は発生しない。

便所からの汚水に関しては、全対象校の敷地には公共下水道が整備されていないため、敷地内に浄化槽を設け、汚水を浄化後地下へ浸透させる方式を採用するが、浄化槽配置の際は既存の井戸との距離を十分確保し、井戸の汚染を回避する。

建設工事中の騒音については、施設が現地在来工法の鉄筋コンクリート造によって設計されており、大きな音や振動を伴う重機や工法を必要としない。その工法によっては振動や騒音が発生し、近隣問題が生じる恐れのある杭工事の必要なサイトはない。

以上により、本プロジェクト実施に伴う環境への影響はほとんどないと考えられる。